



定例記者会見

いわゆる「孤独死」を出さないための取組み

～地域や民間事業者等との連携による切れ目のない見守り体制の構築～

いわゆる「孤独死」を出さないための取組みについて

少子高齢化社会の進展

- 核家族化
- 高齢者の長寿化
- 社会的関係の希薄化

高齢者の独居世帯
の増加

いわゆる「孤独死」が
社会問題化

「独居高齢者＋高齢者のみ世帯」

熊本地震仮設住宅

31.9% (H29.3調査)

熊本県全体 24.8% (H27国勢調査)

※独居高齢者＋夫婦のみ世帯

(参考:高齢化率)

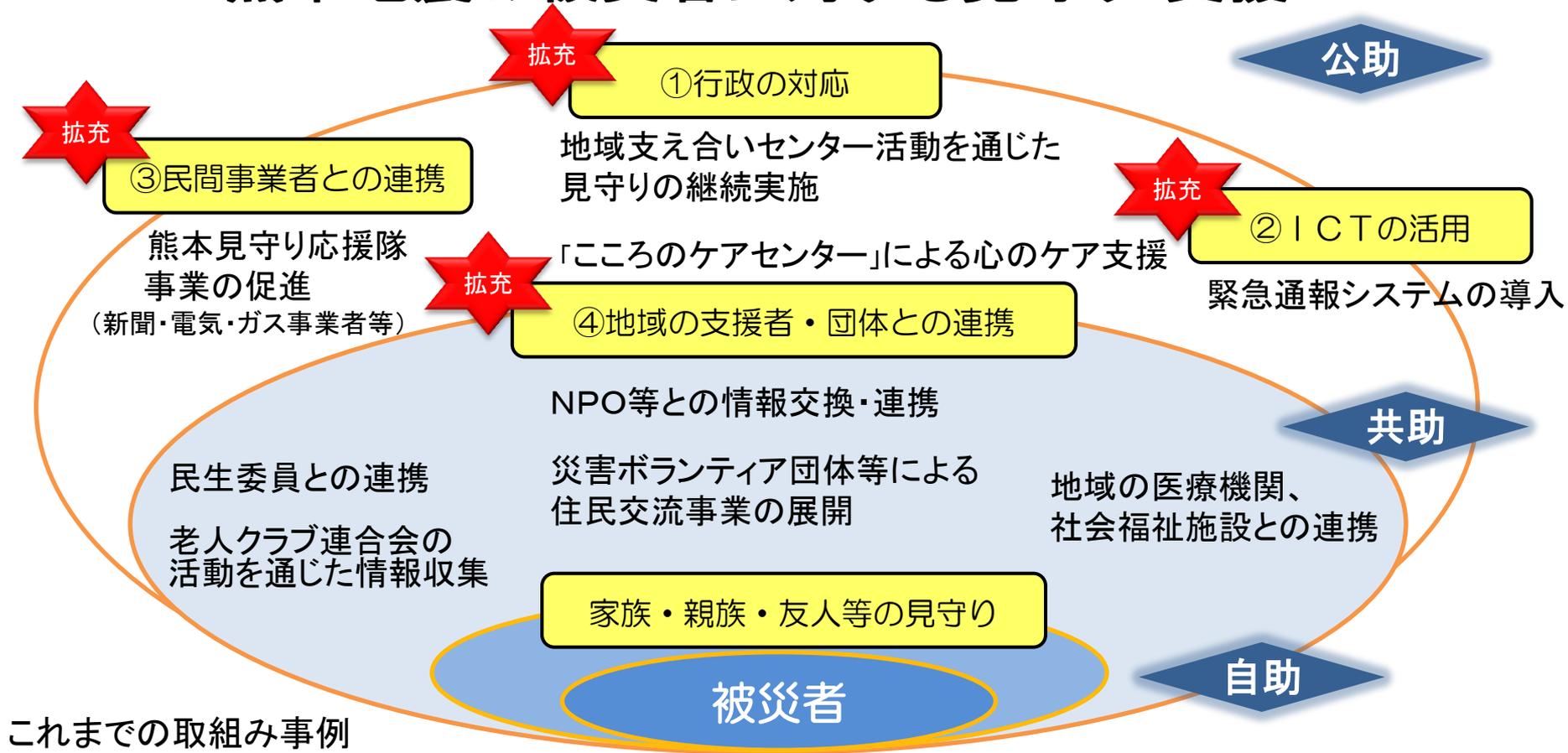
- 全国 26.7% (H27国勢調査)
- 熊本県 28.8% (H27国勢調査)

阪神・淡路大震災や東日本大震災において
応急仮設住宅や災害公営住宅で、誰にも看取ら
れずに亡くられる事案が発生

熊本地震においても、応急仮設住宅や
みなし仮設住宅で、同様の事案が発生

「孤独死」を防ぐ取組みが必要

熊本地震の被災者に対する見守り・支援



これまでの取組み事例

合志市：ぽっかぽっかサポート(高齢者の一人暮らし世帯等を支援)
天草市：地域福祉ネットワーク事業(地域をあげて見守り活動を実践) など

① 行政の対応

地域支え合いセンターによる継続な訪問活動

市町村(地域支え合いセンター等の活動)

↓ 聴き取り・アンケート調査



・独居高齢者 ・高齢者のみ世帯 ・要配慮世帯 など

地域支え合いセンター
スタッフ数

308人(3月末)



333人(4月末)

25人増員

拡充

個別支援計画の策定(6月策定を目指す)

専門機関へのつなぎ・見守り活動

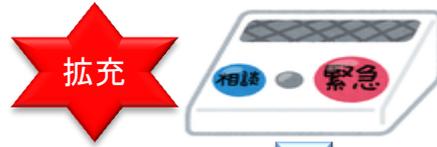
心のケア支援

こころのケア
センター



	活動内容	見守り対象者のイメージ
①	目配り	比較的健康な方
②	声かけ	病気がちな方 サロン活動などに参加されている方
③	訪問	日常的に支援が必要な方 仮設住宅に閉じこもりがちな方

② ICTの活用（見守り体制のイメージ）



仮設住宅に機器を導入

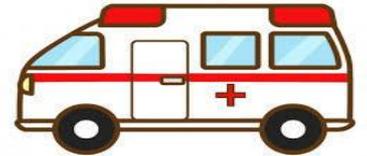
・独居高齢者世帯
・要配慮者世帯 など

異変を感知したら、
民間会社へ緊急通報

民間会社



消防署



家族・民生委員・
地域支え合い
センター

対応

対応

対応

対応

連絡・連携

状況に応じて連絡

③ 民間事業者との連携



【異変を察知するポイント(例)】

- <①新聞・郵便・宅配>
新聞等がたまったまま
- <②カーテン・洗濯物>
カーテンが何日も閉まったまま
- <③屋内の電灯>
日が暮れても電灯がつかない
- <④ごみ出し>
ごみ出し日にごみが出ていない
- <⑤顔を見せない>
最近顔を見せなくなった
- <⑥電気・ガス事業者>
使用されている形跡がない

異変を察知したら

●社会福祉協議会へ連絡

●緊急時は、警察へ連絡

拡充

既存団体へ4/12 取組み強化依頼
今後も事業所を拡充

熊本見守り応援隊（協力14事業所）

H22～取組み開始

熊本日日新聞社	(社)熊本県LPガス協会	(社)熊本県タクシー協会	西部ガス(株)熊本支社
日本郵政(株)九州支社	朝日新聞熊本県朝日会	(株)毎日新聞社熊本支局	九州電力(株)
熊本県農業協同組合中央会	熊本県南読売会	熊本県北読売会	西日本新聞エリアグループ熊本

(株)セブン-イレブン・ジャパン(平成28年12月1日締結)

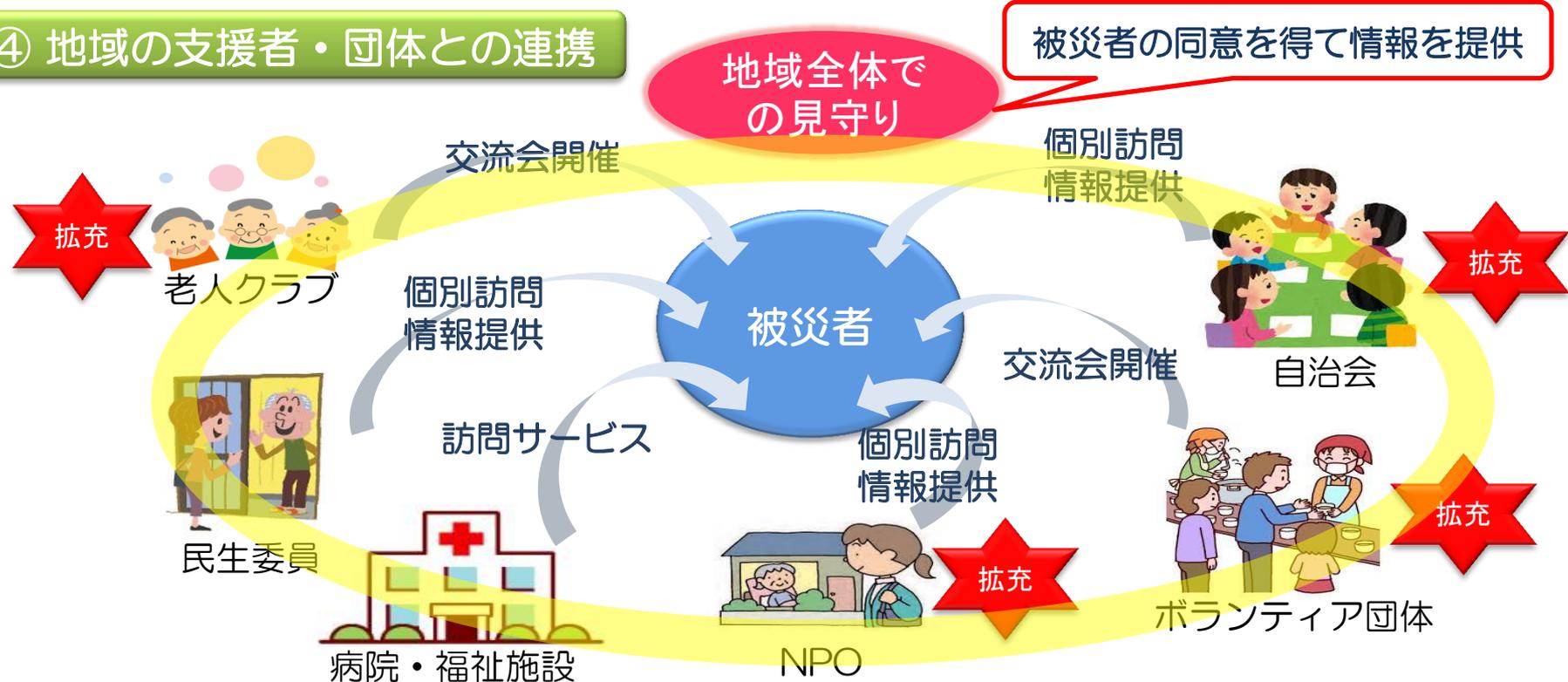
生活協同組合くまもと(平成29年4月24日締結)

拡充

※ヤマト運輸(株)熊本主管支店と協定締結に向けて調整中

※水道事業については、事業者である各自治体において取り組む

④ 地域の支援者・団体との連携



応急仮設住宅での取組事例

みんなの家を拠点として

- ・食事会、茶話会、花見
- ・映画上映会、ミニコンサート
- ・カラオケ教室、囲碁、将棋、健康体操、マッサージ教室

みなし仮設住宅での交流会事例

開催日	市町村	対象者	主催
3月23日	熊本市	市内みなし仮設入居者	熊本市
4月2日	益城町	町内みなし仮設入居者	よか隊ネット
4月12日	大津町	町内みなし仮設入居者	地域住民

県民総参加による被災者支援

拡充

①行政による支援

★個別支援計画策定 → 支援が必要な方への重点的な訪問活動実施

②ICTの活用

★一人暮らし高齢者世帯等への緊急通報装置の導入

③民間事業者との連携

★熊本見守り応援隊の事業所拡充による見守り体制強化

④地域の支援者・団体との連携

★各地域での交流会開催等によるコミュニティづくり

これまでの取組みの着実な実施と制度拡充により

自助・共助・公助の相乗効果による切れ目のない見守り体制を構築する

被災者の方や家族（自助）、周りの支援者（共助）、行政（公助）が
それぞれの役割に応じた取組みを実践し
地域の力を集結して一人一人の絆を深めていく